

令和7年度
庄原市
当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 予算編成の基本方針	1
2. 本市を取り巻く状況	2
3. 本市の予算規模	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
①第3期庄原市長期総合計画の策定	9
②人口減少対策	9
③デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進	10
④脱炭素化社会構築の推進	10
⑤長期総合計画施策体系別	11
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	11
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	16
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	21
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	25
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	31
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	34
6. 特別会計予算の概要	35
(1) 住宅資金特別会計	35
(2) 歯科診療所特別会計	35
(3) 休日診療センター特別会計	35
(4) 国民健康保険特別会計	36
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	36
(6) 後期高齢者医療特別会計	36
(7) 介護保険特別会計	37
(8) 介護保険サービス事業特別会計	37
(9) 宅地造成事業特別会計	37
7. 主な財政指標	38

令和7年度庄原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本方針

令和7年度当初予算は、10年間にわたる「第2期庄原市長期総合計画」の最終年度となることから、後期実施計画に掲げる事業を着実に推進し、次期計画における施策の展開につなぐとともに、最重要課題である人口減少の抑制に向けた取組を優先施策として位置付け、将来を展望したまちづくりを切れ目なく継続して取り組むための予算編成とした。

また、物価高騰の影響に対して必要な予算を講じるとともに、令和5年および6年に発生した災害からの復旧事業費を措置した結果、一般会計当初予算額は前年度を上回る325.2億円となった。

まず、歳入では自主財源の根幹である市税について、固定資産税は減価償却の影響による償却資産の減額などを見込むものの、令和6年度税制改正における定額減税の終了に加え、景気の緩やかな回復基調が続いていることから、市民税の増額を見込み、市税全体では約1.5億円の増額とした。

また、普通交付税については、社会保障関係費、人件費の増加や物価高に対応するため、令和6年度を上回る額が確保されていることから増額を見込むが、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税額は、令和7年度の臨時財政対策債新規発行額がゼロとなるため、約0.3億円の減額を見込む。

次に歳出では、市制施行20周年を迎える記念すべき年となることから、市民とともに合併20周年を祝う記念事業を実施する。

また、最重要課題として位置付ける人口減少の抑制に向け、庄原ファンクラブなどの関係人口を増やす取組により、将来的な定住につなげるとともに、市民の暮らしを支える生活基盤の整備や、頻発する自然災害に対応するため、防災・減災対策の強化など、普通建設事業の着実な実施に努める。

さらに、安心して子育てを行うことができる環境整備のため、放課後児童クラブの整備、学校施設の長寿命化工事による教育環境の充実を図るとともに、地域産業の振興を図るため、森林所有者および製材事業者を通じた庄原産材の活用促進に向けた支援など、未来につながる戦略的な施策を継続して展開していく。

加えて、带状疱疹ワクチン予防接種の実施や、芸備線再構築協議会による調査実証等の取組など、喫緊の課題に対応すべく事業を進める。

なお、「第2期持続可能な財政運営プラン・後期実施計画」に基づき、歳入確保および歳出削減に努めたが、物価や労務単価の上昇が続く中、歳入歳出の収支均衡を図るため、財源調整として財政調整基金の一部取り崩しを見込んでいる。



2. 本市を取り巻く状況

(1) 令和7年度における政府の経済財政運営方針

政府は、1月24日に閣議決定した「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、経済財政運営にあたり、全ての世代の現在および将来にわたる賃金・所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとしていくとしている。

この実現に向け、令和6年度補正予算と一体的に、令和7年度予算を着実に実行に移し、切れ目のない経済財政運営を推進するとともに、最低賃金の引上げ、価格転嫁等の取引適正化、人手不足に対応する省力化・デジタル化投資の促進、人への投資を含む三位一体の労働市場改革に取り組むとしている。

また、DX・GX、AI・半導体等の成長分野における官民連携投資など、「投資立国」の取組とともに、国民の資産形成を後押しする「資産運用立国」の取組を進め、我が国経済を高付加価値創出型の成長経済に転換していくとしている。

この他、地方創生2.0、防災・減災および国土強靱化等を始め、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」などに基づく政策対応の推進による効果が下支えとなることで、民間需要主導の経済成長となることが期待され、令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度の上昇率を見込んでいる。

(2) 令和7年度地方財政対策の概要

令和7年度地方財政対策では、地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を97.0兆円（前年度比3.6%増）とし、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の地方の一般財源総額について、交付団体ベースで63.8兆円（前年度比+1.7%）を確保するとしている。

その主な内訳は、地方税45.4兆円（+6.4%）、地方交付税19.0兆円（+1.6%）とする一方で、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった。

また、いわゆる「103万円の壁」に係る令和7年度の地方交付税の減収影響（0.2兆円）を含めても適切に地方財源を確保するほか、自治体DX・地域社会DXを推進するため、「デジタル活用推進事業費」（0.1兆円）の創設や、緊急浚渫推進事業費の事業期間を令和11年度まで5年間延長し、令和7年度では0.11兆円を計上するなど、DX、防災・減災対策の推進を図ることとしている。

3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、325億1,941万円（前年度比5.4%、16億6,715万円増）で、前年度から大きく増額となった。また、特別会計では、9会計の総額で110億2,440万円（前年度比0.0%、423万円減）となった。

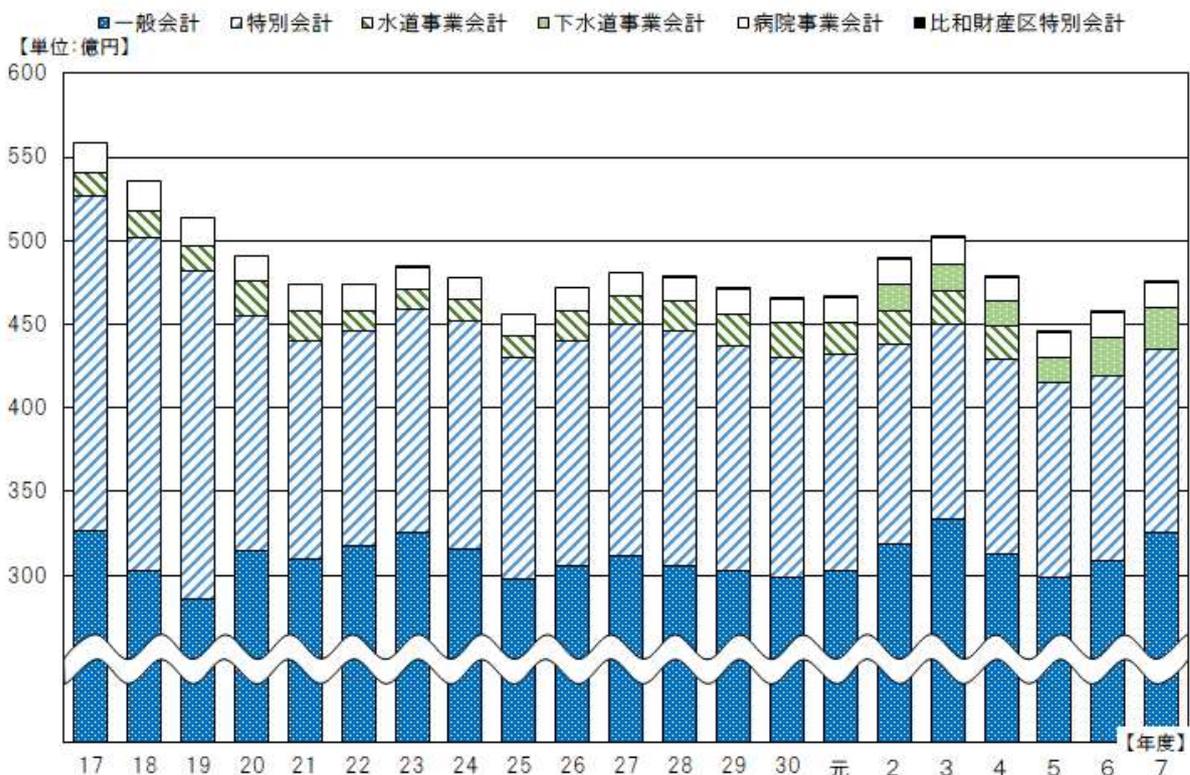
公営企業会計では、下水道事業会計および病院事業会計の2会計の総額で39億9,237万円（前年度比4.5%、1億7,200万円増）となった。

この結果、一般会計、特別会計および公営企業会計に、比和財産区特別会計の241万円を合算した市全体の予算規模は、475億3,859万円（前年度比4.0%、18億3,462万円増）となった。

（単位：千円）

会 計	7年度①	6年度②	比較①－②	伸率(%)
一 般 会 計	32,519,408	30,852,260	1,667,148	5.4
特 別 会 計	11,024,402	11,028,634	▲4,232	0.0
下水道事業会計	2,418,625	2,352,767	65,858	2.8
病院事業会計	1,573,743	1,467,605	106,138	7.2
比 和 財 産 区	2,413	2,704	▲291	▲10.8
合 計	47,538,591	45,703,970	1,834,621	4.0

当初予算規模の推移



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 37億9,708万円【前年度比4.1%、1億4,787万円増】

自主財源の根幹である市税は、前年度から1億4,787万円増の37億9,708万円を見込んでいる。

市民税では、令和6年度税制改正における定額減税の終了に伴う個人市民税の増収に加え、賃金の上昇や景気の緩やかな回復基調が続くことが見込まれることから、個人、法人を合わせた市民税全体では、14億6,379万円（前年度比11.1%、1億4,613万円増）としている。

固定資産税では、新築による家屋の増を見込む一方で、減価償却の影響による償却資産の減などを見込み、固定資産税全体では、19億3,252万円（前年度比▲0.2%、328万円減）を計上している。

その他、軽自動車税は、登録台数が減少しているものの、税制改正に伴う税率改定の影響などにより1億6,356万円（前年度比3.1%、499万円増）、市たばこ税は、前年度から横ばいの2億2,285万円（前年度比0.0%、3万円増）を見込んでいる。

◎地方譲与税 6億3,859万円【前年度比2.4%、1,515万円増】

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は3億3,666万円（前年度比1.4%、463万円増）、地方揮発油譲与税は9,959万円（前年度比▲2.4%、242万円減）とし、森林整備事業推進のための財源となる森林環境譲与税は、令和6年度税制改正における譲与基準の見直しの影響により、2億234万円（前年度比6.8%、1,294万円増）を計上している。

◎法人事業税交付金 9,720万円【前年度比12.7%、1,094万円増】

法人事業税交付金は、9,720万円（前年度比12.7%、1,094万円増）を計上している。

◎地方消費税交付金 8億7,606万円【前年度比▲0.7%、643万円減】

地方消費税交付金は、8億7,606万円（前年度比▲0.7%、643万円減）を計上している。
なお、消費税率の引き上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てる。

◎環境性能割交付金 7,504万円【前年度比13.6%、896万円増】

環境性能割交付金は、車両の取得価格に対して、環境性能に応じた税率の適用区分の段階的な引き上げなどから、7,504万円（前年度比13.6%、896万円増）を計上している。

◎地方特例交付金 1,667万円【前年度比▲88.1%、1億2,342万円減】

令和6年度税制改正における定額減税の終了に伴い、個人市民税の減収補填が皆減となるため、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収対応分として、1,667万円（前年度比▲88.1%、1億2,342万円減）を計上している。

◎配当割交付金等 7,316 万円【前年度比 38.1%、2,018 万円増】

利子割交付金は、344 万円（前年度比 124.8%、191 万円増）、配当割交付金は、2,381 万円（前年度比 18.0%、363 万円増）、株式等譲渡所得割交付金は、3,528 万円（前年度比 69.4%、1,445 万円増）、ゴルフ場利用税交付金は、618 万円（前年度比 3.9%、23 万円増）、交通安全対策特別交付金は、446 万円（前年度比▲0.9%、4 万円減）をそれぞれ見込んでいる。

◎地方交付税 142 億 4,638 万円【前年度比 0.4%、5,802 万円増】

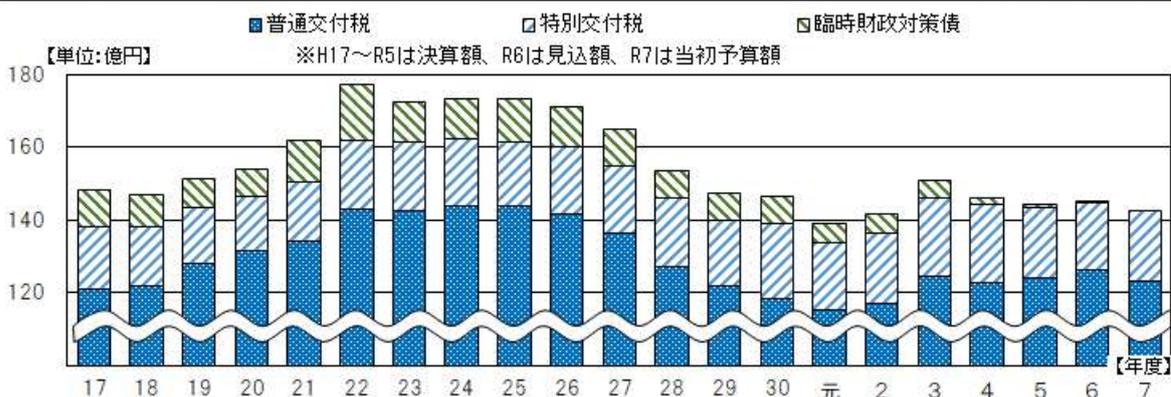
普通交付税は、臨時財政対策債償還基金費の創設や、市債の償還額の減少に伴い、公債費分の減額を見込む一方で、人件費の増加や物価高に対応した算定などによる基準財政需要額の増額に加え、臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなり振り替えがなくなることから、123億3,638 万円（前年度比0.1%、1,802万円増）を見込んでいる。

また、特別交付税は、地域医療提供体制の確保に係る算定額の増加などから、19億1,000万円（前年度比2.1%、4,000万円増）を見込み、全体では、142億4,638万円（前年度比0.4%、5,802万円増）を計上している。

<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～R5は決算額、R6は当初予算額および決算見込額、R7は当初予算額、合計は千円単位で集計）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計(実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度	121億7,851万円	18億1,757万円	7億3,280万円	147億2,888万円
平成30年度	118億2,359万円	21億 503万円	7億1,282万円	146億4,144万円
令和元年度	115億3,915万円	18億3,319万円	5億2,419万円	138億9,654万円
令和2年度	117億 150万円	19億5,011万円	5億3,185万円	141億8,346万円
令和3年度	124億5,994万円	21億4,640万円	4億7,772万円	150億8,406万円
令和4年度	122億6,376万円	21億7,511万円	1億7,425万円	146億1,313万円
令和5年度	123億9,075万円	19億5,414万円	7,911万円	144億2,400万円
令和6年度	126億2,464万円	(未定) 19億3,681万円	3,717万円	(未定) 145億9,861万円
【当初予算】	【123億1,836万円】	【18億7,000万円】	【5,242万円】	【142億4,077万円】
令和7年度	123億3,638万円	19億1,000万円	0万円	142億4,638万円





◎分担金及び負担金 1億 2,962 万円【前年度比▲6.7%、935 万円減】

分担金及び負担金は、1億 2,962 万円を見込んでいる。

主な内訳は、老人保護措置費負担金が 5,841 万円、市立保育所運営費保護者負担金が 3,860 万円、放課後児童クラブ利用者負担金が 1,562 万円などとなっている。

◎使用料及び手数料 3億 1,367 万円【前年度比▲0.2%、51 万円減】

使用料及び手数料は、3億 1,367 万円を見込んでいる。

主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が 1億 5,591 万円、一般廃棄物処理手数料が 7,688 万円、斎場使用料が 2,776 万円、戸籍証明等の総務手数料が 1,970 万円などとなっている。

◎国庫支出金 32 億 9,465 万円【前年度比 24.4%、6億 4,672 万円増】

国庫支出金は、32 億 9,465 万円を見込んでいる。うち国庫負担金が 19 億 8,972 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 5 億 8,479 万円、児童手当負担金が 5 億 363 万円、豪雨災害に係る過年発生公共災害復旧費負担金が 3 億 6,651 万円、生活保護費負担金が 3 億 1,008 万円などとなっている。

国庫補助金は 12 億 8,399 万円で、主な内訳は、道路新設改良事業や市営住宅整備事業等に係る社会資本整備総合交付金が 4 億 9,865 万円、道路メンテナンス事業補助金が 1 億 9,424 万円、東小学校の長寿命化事業等に係る学校施設環境改善交付金が 1 億 3,925 万円、地方創生道整備推進交付金が 1 億 1,740 万円となっている。

全体では、定額減税補足給付等の終了に伴い物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1 億 6,741 万円の皆減となるが、主な増額要因は、過年発生公共災害復旧費負担金の 2 億 5,732 万円の増、児童手当の抜本的拡充による高校生年代までの支給期間延長などに伴う児童手当負担金の 2 億 2,134 万円の増、児童生徒用教育用 PC（タブレット端末）の更新に伴う公立学校情報機器整備費補助金の 8,078 万円の皆増などである。

◎県支出金 23 億 1,593 万円【前年度比▲1.6%、3,701 万円減】

県支出金は、23 億 1,593 万円を見込んでいる。うち県負担金が 7 億 2,175 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 2 億 9,240 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 1 億 4,263 万円となっている。

県補助金は 13 億 8,390 万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が 4 億 3,244 万円、多面的機能支払交付金が 1 億 2,449 万円、ひろしまの森づくり事業補助金が 8,933 万円などとなっている。

県委託金は 2 億 1,028 万円で、主な内訳は、参議院議員選挙費が 6,227 万円、個人県民税徴収取扱委託金が 4,968 万円、広島県知事選挙費が 4,820 万円のほか、国勢調査費委託金の 3,858 万円などである。

全体では、参議院議員選挙費が 6,227 万円、広島県知事選挙費が 4,820 万円それぞれ皆増となるが、主な減額要因は、豪雨災害に係る過年農林水産業施設災害復旧費補助金の 9,549 万円の減、防除柵の設置等に係る鳥獣被害防止総合対策交付金事業交付金の 6,062 万円の減などである。

◎財産収入 1億 428 万円【前年度比 145.4%、6,179 万円増】

財産収入は、1 億 428 万円を見込んでいる。主な内訳は、不動産売払収入 6,529 万円、土地等の財産貸付収入 2,319 万円、物品売払収入 776 万円となっている。

全体での増額要因は、分収造林の皆伐等に伴う不動産売払収入の 5,539 万円の増などである。

◎寄附金 6,820 万円【前年同額】

返礼品の魅力向上や周知・PRを図ることで、庄原市ふるさと応援寄附金 6,300 万円のほか、庄原市企業版ふるさと納税 500 万円などを見込む。

◎繰入金 15 億 5,131 万円【前年度比 47.4%、4 億 9,889 万円増】

繰入金については、15 億 5,131 万円を計上している。主な内訳は、過疎地域持続的発展計画に掲載された各種ソフト事業に過疎地域持続的発展基金からの 3 億 9,108 万円、循環型林業推進事業や都市公園等整備事業などに森林環境整備基金からの 2 億 7,233 万円、令和 5 年度および令和 6 年度普通交付税で措置された臨時財政対策債償還費に係る減債基金からの 8,139 万円などの繰入金を計上している。

なお、財源調整として財政調整基金からの 6 億 5,900 万円の繰入金を計上している。

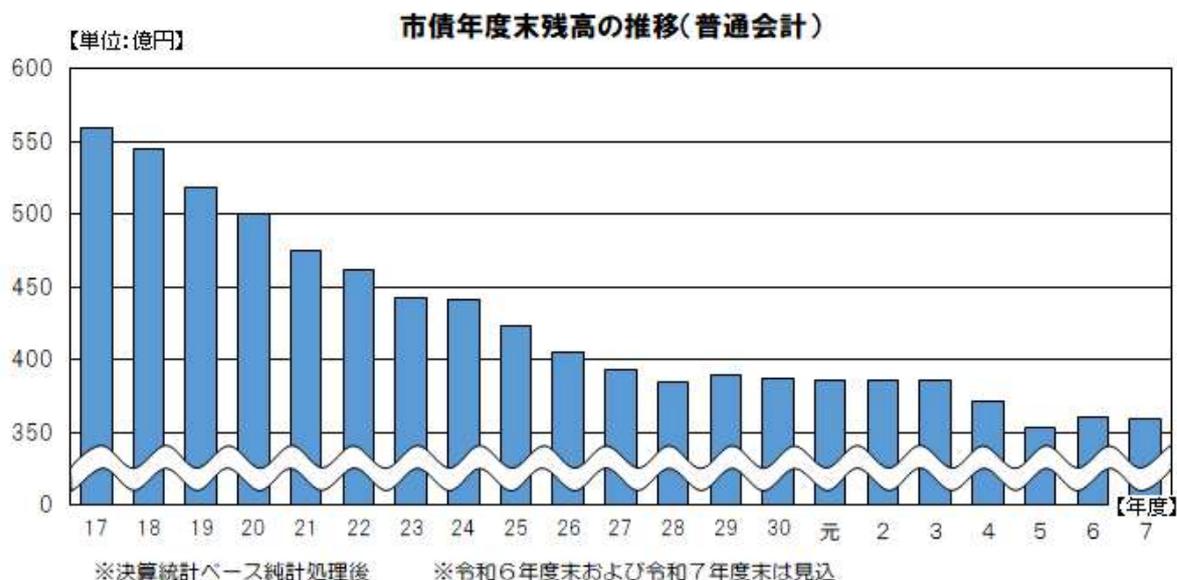
◎市債 41 億 1,500 万円【前年度比 6.1%、2 億 3,628 万円増】

市債については、第 2 期長期総合計画・後期実施計画に計上した各事業を実施するための財源などを合わせて、41 億 1,500 万円を計上した。

主な内訳は、道路整備事業 8 億 7,510 万円、東小学校の長寿命化事業等に係る小学校施設整備事業 5 億 8,730 万円、市道の落石対策工事など災害防除事業 4 億 8,840 万円、備北地区消防組合の本部庁舎建設等に係る消防組合負担金 2 億 6,550 万円などを計上している。

全体では、合併特例債を活用した地域振興基金の積み立てに係る 3 億 3,930 万円が皆減となるが、主な増額要因は、災害防除事業の 2 億 9,300 万円の増、消防組合負担金の 2 億 3,560 万円の増、小学校施設整備事業の 1 億 8,340 万円の増、過年公共災害復旧事業の 1 億 3,290 万円の増、道路整備事業の 1 億 3,140 万円の増などである。

また、臨時財政対策債については新規発行額がゼロとなり、5,242 万円の皆減となる。





＜参考＞ 財政調整基金等取崩しの推移

(令和6年度および7年度の決算は見込額)

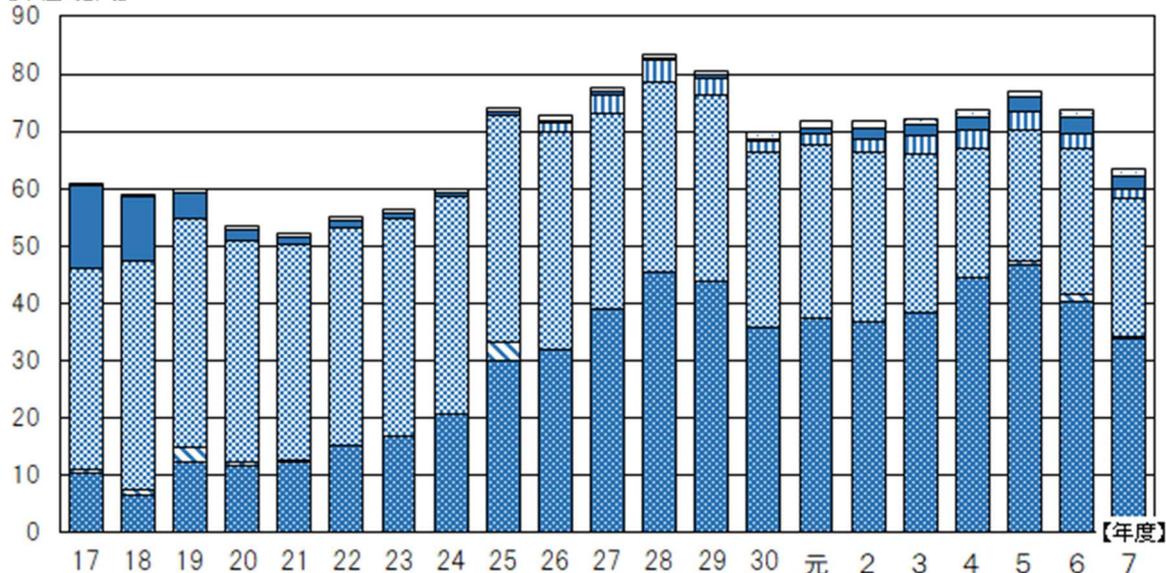
【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域持続的発展基金		その他特定目的基金		合計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.1	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	8.0	0	2.8	2.5	2.2	5.2	4.6	0	0	12.2	17.6
元年度	4.5	1.0	0	0	0.8	0.2	3.4	3.5	0	0	8.7	4.7
2年度	1.5	3.2	0	0	0.6	0.6	3.6	3.6	0.1	0.1	5.8	7.5
3年度	0	0	0	2.6	3.9	1.9	3.7	3.4	1.1	1.1	8.7	9
4年度	0.5	0	0	0	5.4	5.2	3.7	3.5	1.4	1.2	11	9.9
5年度	3.5	2	0	0	0.2	0	3.6	3.3	1.1	1	8.4	6.3
6年度	4.7	8.9	0.4	0.4	0	0.9	3.7	3.8	1.7	1.7	10.5	15.7
7年度	6.6	6.6	0.8	0.8	1.4	1.4	3.9	3.9	2.8	2.8	15.5	15.5

基金残高の推移

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 地域振興基金 ■ 過疎地域持続的発展基金 ■ その他の基金 ■ 土地開発基金

【単位：億円】



※棒グラフ中の基金の順は、下から「財政調整基金」「減債基金」「地域振興基金」「過疎地域持続的発展基金」「その他の基金」「土地開発基金」の順となっています。

【単位：億円】

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	43.7	35.8	37.3	36.6	38.3	44.6	46.8	40.4	33.8
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.3	0.5
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.7	30.5	30.2	29.6	27.8	22.5	22.6	25.2	23.9
過疎地域持続的発展基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.9	2.0	2.0	2.5	3.0	3.1	3.2	2.6	1.8
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	1.8	1.9	2.2	2.6	3.1	2.3
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.6	69.8	71.8	71.7	72.2	73.6	77.1	73.8	63.5

(2) 歳出

①「第3期庄原市長期総合計画及び

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定 949万円

令和8年度以降における本市のまちづくりの方向性を示す総合計画として「第3期庄原市長期総合計画」（R8～R17年度）を策定する。

また、併せて地方創生の推進を図る「第3期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、総合計画との整合を図るため、一体的に策定する。

②人口減少対策

本市の最重要課題である人口減少の抑制に向け、引き続き、市民が安心して住み続けることができる、また、庄原市に移住したいと思ってもらえる事業に取り組む。

◎働く場の確保 3,463万円

- 森林体験交流施設における林業研修会の実施
- 林業学校等の就学支援（林業学校就学に対する奨励金の支給）
- 地域おこし協力隊の活用
- 新規就農者支援事業（新規就農者の確保・育成、機械及び施設等の整備支援）

◎安心して住み続けることができる環境づくり 3億940万円

- 買物弱者対策支援事業（高齢者等の買い物支援と見守り活動の促進）
- 介護人材確保事業（介護人材確保事業補助金）
- 子どもたちと多世代の集いの場整備
- デジタル化による子育て支援（電子母子手帳を活用した子育て支援）
- 保育所ICTシステムの活用（園児情報の一元的管理）

◎人を呼び込むための仕組みづくり 5,547万円

- 庄原ファンクラブ事業（会員交流会の開催等による関係人口の創出）
- 庄原いちばんづくり留学事業（若者を呼び込む取り組み）
- 地域マネージャー活用事業交付金（移住・定住に係る地域マネージャーの配置）

◎JR芸備線・木次線対策の推進による市民の愛着や誇りの形成 1,061万円

- JR芸備線・木次線利用促進事業（JR通学定期券購入補助金等による利用促進）
- 芸備線再構築協議会負担金（運営費）

③市制施行20周年記念事業 1,271万円<新規>

令和7年3月31日で市制施行20周年を迎えることから、市民とともに合併20周年を祝う記念事業を実施する。



④ デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

地域社会のデジタル化が進められる中で、本市においても、デジタル技術の活用に取り組み、市民及び事業者の利便性向上、行政の効率化を図る。

◎ 主なデジタル・トランスフォーメーション関連経費 2,611万円

- 生成AI導入事業【新規】
- 行政書士によるマイナンバーカード申請等サポート事業
- AI議事録システム導入
- 保育所ICTシステム導入事業（再掲）
（園児情報の一元的管理）
- 子育て世代包括支援センターの運営
（電子母子手帳を活用した子育て支援）（再掲）
- 図書館の管理運営
（電子図書サービスの充実）
- 住民票等コンビニ交付事業
（マイナンバーカードを利用した住民票等の交付）
- シティプロモーションの推進
（ホームページの充実、FacebookやLINEの活用と充実）
- RPA業務選定・導入事業
（本格運用6業務、WinActor導入）
- 小・中学校水道使用量検針用スマートメータ導入

⑤ 脱炭素化社会構築の推進

◎ 脱炭素地域推進事業 6,399万円

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 西城自治振興センターLED化工事
- 口和自治振興センターLED化工事
- 総領自治振興センターLED化工事
- 庄原保育所LED化工事
- 図書館口和分館LED化工事
- 図書館総領分館LED化工事
- 西城中学校体育館LED化工事

◎ 低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 547万円

公用車の計画的な更新に併せて、低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。

- 電気自動車購入

⑥長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

●自治・協働の推進

◎自治振興区の活動促進 304万円

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

- 自治振興区活動促進補助金

◎自治振興区の運営支援 2億7,458万円

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため交付金を交付する。

- 振興交付金・特別振興交付金
- 地域マネージャー活用事業交付金（再掲）

◎自治振興センター等管理運営 7,145万円

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が管理・運営する。

◎シティプロモーションの推進 448万円

インターネットやテレビなどのメディアを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

- 共同広報番組制作
- ホームページの充実（再掲）
- Facebookの活用と充実（再掲）
- LINEの活用と充実（再掲）

◎県立広島大学との連携事業 50万円

開学から36年となる県立広島大学庄原キャンパスと、将来にわたり強固な関係を維持するため、引き続き連携を図るとともに、地域住民と協働した地域活性化やにぎわい創出につながる取り組みを行うなど、共に次代につながる活力あるまちづくりを進める。

◎至学館大学との連携事業 146万円

至学館大学と令和5年6月7日に締結した包括連携に関する協定書に基づき、総合演習のフィールドを提供するなど、相互連携を図ることで本市の関係人口の創出と魅力の発信を行う。



●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 401万円

人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。

また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。

- 人権講演会
- 人権啓発セミナー

●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 65万円

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識高揚を図るため啓発事業を実施する。

- 男女共同参画週間啓発パネル展
- 男女共同参画啓発セミナー

◎「第3次庄原市男女共同参画プラン」策定 292万円

社会情勢の変化やジェンダーギャップなどから生じている男女共同参画に関わる現状と課題、市民アンケートによる意識やニーズなどを踏まえ、「性別にかかわらず、一人一人の個性を尊重し、個人の能力を十分に発揮できる社会」の実現を目指し、第3次庄原市男女共同参画プラン（R9～R18年度）をR7～R8において策定する。

◎DV対策事業 409万円

女性相談員を配置し、女性およびDV被害者への相談支援体制を充実させることにより、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。

- 女性相談員の配置
- DV防止対策講演会

●定住の促進

◎庄原いちばんづくり留学事業 2,857万円（再掲）

人口減少の進行、とりわけ若年層の転出超過による社会減が著しい本市において、地域づくり活動や本市での暮らしに意欲のある都市部の若い人材の受入れを図るため、「庄原いちばんづくり留学」を実施する。

また、庄原市の強みでもあり基幹産業である農林業など、若者向けの就労体験プログラムを実施することで、地域の活性化を促進するとともに、活動を通じて当該人材の定着・定住を促し、人口減少の抑制を図る。

○お試し留学（2泊3日）

○留学インターン（2週間～3ヶ月）

○留学（1年）

◎庄原ファンクラブ事業 1,015万円（再掲）

会員のさらなる拡大に向け、ホームページなどの各種広報媒体を活用して、庄原ファンクラブの認知度を高めるとともに、広島市などでのPR活動を展開する。

また、本市の自然や農業の体験イベント、会員相互の交流を深める「ファンの集い」の実施、会員特典につながる協賛店の拡大に取り組み、「庄原ファンクラブ」の魅力向上と、会員の満足度向上を図る。

これらの活動を通じて、庄原市を「知ってもらい」「来てもらい」「選んでもらう」流れを作り、関係人口・交流人口の創出による活力のあるまちづくりを進める。

○会員拡大の取り組み

○庄原への関与を強める取り組み

○会員の特典づくり

◎定住促進事業 4,638万円

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進や若者の定住支援事業などを実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。

○空き家家財道具等処分支援補助金

○空き家活用促進事業

○移住・定住トータルサポート事業

○しょうばら縁結び事業

○自治振興区定住促進活動補助金

○定住促進奨励金

○しょうばら生活体験事業補助金

○地域マネージャー活用事業交付金（再掲）

○移住支援金

◎地域おこし協力隊の活用 1,019万円（再掲）

地域コミュニティの担い手となる都市部からの人材を受け入れ、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住および定着を図る。



●効果的・効率的な行財政運営

◎生成AI導入事業 226万円<新規> (再掲)

総合行政ネットワーク内で運用する生成 AI を試行導入し、職員の業務を多角的に支援することで、業務の効率化を図る。

◎RPA業務選定・導入事業 536万円 (再掲)

行政事務の効率化を図るため、6業務で作成した RPA の運用・保守を行うとともに、職員が簡易な操作で作成できる RPA ツールを新たに導入し、効果検証を行う。

◎行政情報処理の推進 5億4,072万円

行政サービス提供の基幹となる情報システムなどの適正な管理および計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。

- 行政サーバ・行政情報システム・行政ネットワーク機器保守業務
- 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係るシステム構築

◎ふるさと応援寄附金の推進 2,396万円

新たな返礼品の掘り起こしやポータルサイトなどの充実に加え、各高等学校同窓会へチラシを配布するなど効果的な広報活動を行い、ふるさと納税による寄附を積極的に働きかけることで、本市の魅力を広く PR し、全国からの支援を募る。

◎収納率向上対策事業 429万円

住民の利便性のため、キャッシュレス納付の推進を図り、収納率の向上に取り組む。

また、預貯金等照会業務の効率化により、調査・回答までの期間短縮を図ることで、差押などの滞納整理に迅速に着手し、滞納市税などの徴収および収納率の向上に取り組む。

- 地方税統一QRコードを活用したキャッシュレス化の推進
- 滞納整理の強化 (pipitLINQ サービスを活用した業務の効率化)

◎行政書士によるマイナンバーカード申請等サポート事業 139万円 (再掲)

マイナンバーカードの取得を希望する施設に入所している人などに対し、行政書士による申請サポートおよび代理受領を行うことで、カードの取得促進を図る。

◎住民票等コンビニ交付事業 282万円 (再掲)

マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストアなどのキオスク端末から取得できるサービスを提供する。

- 自治体クラウドシステム利用料
- コンビニ手数料
- システム保守委託料

◎戸籍振り仮名法改正対応事業 720万円

戸籍の記載事項について現行の氏名に加え、新たにその読み方としての振り仮名を追加する。

◎公共施設適正管理推進事業 1,867万円

公共施設の最適管理に努め、行政コストの削減を図るために、老朽施設などの計画的な除却を進める。

○旧新坂生活改善センター解体

○高野方面隊第1分団第2部消防格納庫解体



“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

●農林水産業の振興

◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,538万円

比婆血統和牛の繁殖および肥育頭数の拡大を推進することで、比婆牛枝肉出荷頭数の増頭を図り、市内外の比婆牛取り扱い数量の増加を目指す。また、広島県が進める「おいしい！広島プロジェクト」などにより、注目度が高まっている比婆牛のさらなる知名度向上、取扱店舗数の拡大を図り、生産者への還元につなげる。

- 比婆牛素牛生産奨励金
- 比婆牛増産推進助成金
- 比婆牛取扱店舗支援事業
- 比婆牛広告
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金
- 比婆牛血統和牛導入・自家保留助成金
- あづま蔓・比婆牛素牛造成人工授精・受精卵移植助成金

◎乳用牛振興対策 712万円

県内有数の生産量を誇る酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大および生産基盤の強化などを支援することで、酪農業の維持・発展を図る。

- 乳用牛導入促進事業
- 乳用牛群検定事業

◎中山間地域等直接支払制度 5億8,189万円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積などにより農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払制度 1億6,609万円

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮、農業用施設等の保全、農村環境の向上および農業用施設の長寿命化を図る。

◎農業法人育成事業 1,200万円

農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備などに要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化につながる取り組みを推進する。

◎新規就農者支援事業 2,248万円(再掲)

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成や機械および施設などの整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着、経営の安定化を図る。

- 農業次世代人材投資事業(令和3年度までの継続分)
- 新規就農者育成総合対策事業

◎経営継承・発展等支援事業 200万円

地域の農業者の高齢化が進む中、国の経営継承・発展支援事業を活用し、経営を担い手から後継者へ継承・発展させるための取り組みを支援することで、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体の育成・確保を図る。

○経営継承・発展等支援事業補助金

◎「第3期庄原市農業振興計画」策定 471万円

農業者の減少や高齢化の進行、担い手不足や資材高騰、生産コストの価格転嫁、スマート農業の進展など、農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化する中、現状や課題を検証し、本市の農業振興施策を計画的に実施するため、その指針となる「第3期庄原市農業振興計画」（R8～R17年度）を策定する。

◎循環型林業推進補助金 3,307万円<拡充>

充実した森林資源を有効活用すると同時に伐採後の植栽による再生林を支援するため、皆伐後の植栽や保育施業に対し、国県補助事業後の自己負担を助成し、儲かる循環型林業の推進を図る。さらに森林施業の効率化による収益性や継続的な木材生産体制を確保するため、森林作業道の草刈り、維持補修に対する支援を行う。

○循環型林業推進補助金

○森林作業道補修補助金【新規】

◎原木供給・需要促進事業奨励金 2,898万円

市内で伐採された原木を出荷する森林所有者と、市場などを通じて購入する市内製材事業者に対し支援を行い、これまで市外・県外へ流出していた庄原産材を市内へ安定的に供給する仕組みを構築し、庄原産材を利用した製材を促進し、知名度と価値の向上によるブランド化を進めることにより「儲かる循環型林業」を推進する。

◎森林経営管理事業の推進 4,832万円

手入れの行き届いていない森林について、市が森林所有者から経営管理の委託を受け、公的に管理することで、森林資源の適切な管理の推進を図る。

○森林所有者意向調査

○現地調査・計画策定等

○集約化森林の保育間伐等森林管理

◎庄原産材活用推進事業 172万円

庄原産材を原材料とした積み木などを子育て世代に配布し、庄原産材に触れてもらい、森林環境保全の意義を発信していくとともに、市内で商品を製作することで庄原産材の活用への機運を高めていく。



◎「第2期 22 世紀の庄原の森林づくりプラン」策定 100万円

市の豊富な森林資源を有効活用しながら次世代へ引き継いでいくため策定した「22 世紀の庄原の森林（もり）ビジョン」に掲げる「儲かる循環型林業」の実現に向け、5年間の取り組み内容を示す「22 世紀の庄原の森林（もり）づくりプラン」の第2期計画（R8～R12 年度）を策定する。

◎新規林業就労者確保への支援 150万円（再掲）

林業学校の就学者と就労する意思を取り交わし、就学・就労に必要な経費を支援した林業事業業者に奨励金を交付することにより、円滑な就労と定着を図る。

- 林業事業者就労促進奨励金

◎森林体験交流施設の活用 546万円

森林体験交流施設を拠点としてさまざまな森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。

- 森林体験プログラム事業の実施（市内小中学校対象）
- 林業技術研修会の実施（再掲）

◎ひろしまの森づくり事業の推進 1億4,350万円

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん養、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生させるとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎有害鳥獣防除対策 7,804万円

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設などに対する被害が増加していることから、防除柵などの設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

◎有害鳥獣対策等地域支援事業 864万円

県内の野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減を目指し、専門知識を有する専任者を育成・確保し、県域で戦略的な鳥獣対策を実施するため、県が設立した「広島県鳥獣対策等地域支援機構」に引き続き参画し、鳥獣害対策への取り組みの強化を図る。

◎有害鳥獣処理施設運営 1,714万円

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシやシカの捕獲促進につなげるとともに、加工可能な肉はジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

- 有害鳥獣処理施設業務委託

●商工業の振興

◎サテライトオフィス等誘致促進事業 5,642万円

本市の強みである「恵まれた自然環境」「充実した高速道路網」「市内全域に整備された高速光通信網」を生かし、地域産業の活性化と関係人口の創出を図るため、サテライトオフィスなどの誘致に取り組む。

また、雇用の場を創出し、市内産業の活性化につながる企業の立地を支援する。

- 企業立地・サテライトオフィス誘致活動
- お試し勤務企業支援
- サテライトオフィス誘致事業補助金
- お試しオフィス管理運営
- 庄原市企業立地助成金

◎中小企業振興対策 5,491万円<拡充>

中小企業者などを対象に事業継続や創業に向けた支援策を講じ、市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。

- 中小企業振興事業補助金
- 最寄り店舗改装支援補助金
- 創業サポート補助金
- 中小企業融資預託金
- 外部人材活用支援事業補助金【拡充】

◎雇用の確保対策 160万円

市内の労働力確保および雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業などで組織する「庄原でいきいき働く協議会」に対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金

◎中心市街地にぎわい創出 1,601万円

市民へ交流の場、活動の場を提供し、市街地におけるにぎわいを創出することにより、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座・まちなか交流施設管理運営
- まちなか活性化補助金

●観光交流の推進

◎庄原版DMO支援事業 7,372万円

庄原DMOにおいて、持続可能なマネジメント事業、関係人口創出事業、ローカルツーリズム事業、プロモーション事業などを実施することにより、戦略的に観光地域づくりを推進する。

- 庄原DMO運営負担金
- 庄原DMO事業負担金

◎比婆いざなみ街道物語の推進 502万円

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめとした歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然、内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線としてつなぐことで、認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 比婆いざなみ街道振興協議会負担金
- 比婆いざなみ街道マラニック
- 沿線の森林整備

◎花と緑のまちづくり事業の推進 382万円

国営備北丘陵公園、庄原さとやまオープンガーデン、山野草の自生地など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光誘客による地域経済の活性化を図る。

- しょうばら花会議負担金
- 花と緑のまちづくり協議会負担金

●多文化交流の促進

◎国際交流・多文化共生の推進 809万円

しょうばら国際交流協会や庄原市日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- しょうばら国際交流協会負担金
(青少年海外研修事業、留学生ホームステイ、スピーチコンテスト、日本語教室等)
- 庄原市日中親善協会負担金(中国語講座、食文化交流会等)
- 綿陽市友好都市交流

“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎市道の整備 18億2,669万円

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

○道路改良工事

○災害防除事業

◎市道沿い森林等環境整備事業 2,000万円

市道沿いの民地を含めた森林などの危険木の伐採撤去を行い、災害を未然に防止する。

◎道路構造物の維持・管理 3億1,537万円

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検および予防保全など老朽化への対応を図る。

○橋梁長寿命化修繕工事

○橋梁点検

◎地籍調査の推進 8,053万円

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域および総領地域において地籍調査を継続実施する。

◎水道事業施設の整備 4億5,190万円

○水道整備費（水道事業補助金）

○水道事業出資金（広域化事業）

●生活環境の向上

◎JR芸備線・木次線利用促進事業 1,254万円（再掲）

「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱として、JR芸備線・木次線の利用促進事業を行う。また、令和6年1月に国土交通省中国運輸局が設置した芸備線再構築協議会において、備中神代駅から備後庄原駅間における利便性・持続可能性の高い地域公共交通の実現に向けた協議・検討を関係者と進めていく。

○芸備線通学支援・モニタリング事業

○庄原市芸備線・木次線利用促進協議会

○JR芸備線・木次線グループ利用助成金

○JR芸備線・高速バス割引乗車券補助事業

○芸備線再構築協議会負担金（運営費）



◎地域公共交通路線の確保 2億6,702万円

地域住民が日常生活を営む上で必要不可欠な路線バスなどの生活交通を確保する。また、市運行路線の車両について計画的な更新および管理に努める。

- 市営バス運行業務委託
- 地域生活バス等運行補助
- 市民タクシー事業補助金
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- デマンド交通（Ma a S）運行事業
- 廃止代替等バス車両更新補助

◎「第2期庄原市地域公共交通計画」策定 696万円

移動ニーズに対応した生活交通の確保に努めるとともに、多様な主体と連携し、持続可能な地域公共交通体系の構築を目的とした第2期庄原市地域公共交通計画（R8～12年度）を策定する。

◎安心・安全・快適な住宅の整備 3億6,576万円

市営住宅などの適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、「庄原市公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的に改修・整備工事を実施する。

- 第一川東公営住宅 建築工事
- 刈屋口公営住宅 建築工事
- 宮平市民住宅1、2号棟屋上防水・ガス管改修設計業務
- 住宅除却事業（上野・本町）
- 東城市民住宅1号外壁・手すり改修工事

◎都市再生整備事業 6,071万円

地域主導の個性溢れるまちづくりを実施し、地域生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。

- 西浦下線（文芸の小路）道路整備
- まちなか協議会負担金
- 事業評価

◎街路事業 1億7,334万円

都市計画道路を計画的に整備し道路網の拡充と道路の無電柱化を推進し、地域住民の日常生活の安全性と利便性の向上、合わせて産業の活性化を推進する。

- 本町板橋線（1工区）道路整備工事
- 県営事業負担金
- 長期未着手都市計画道路整備見直し業務委託

◎空き家対策の推進 1,184万円

空き家などの実態把握を進め、「庄原市空き家等対策計画」に基づく対策を総合的かつ計画的に実施するため、適切な管理の促進に向けた啓発や老朽危険空き家などの除却を行う。

- 「庄原市空き家等対策計画（第3期計画）」策定業務
- 危険建物除却促進事業補助金

◎住宅耐震対策の推進 1,421万円

新耐震基準に満たない木造住宅の耐震診断および耐震改修工事の実施に要する費用などの一部を補助する。

- 「庄原市耐震改修促進計画（第4期計画）」策定業務
- 木造住宅耐震診断及び耐震改修工事費補助金
- ブロック塀等安全確保事業補助金

◎「第3期住宅基本計画」策定 500万円

住生活基本法や国および県が策定する住生活基本計画の変更を踏まえ、本市における住宅施策に関する最上位計画として、継続して実施すべき住宅施策や、新たに取り組むべき諸課題に対応した次期計画（R8～R17年度）を策定する。

●生活の安全確保

◎防犯関係事業 1,555万円

市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。

また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。

- 生活安全相談員の配置
- 防犯組合連合会負担金
- 犯罪被害者見舞金

◎消防設備整備事業 6,283万円

小型動力ポンプ付積載車などの計画的な更新および適正な管理に努める。

- 小型動力ポンプ付積載車更新
- 消火栓設置
- 消防ポンプ車更新

◎常備消防施設整備事業負担金(消防本部庁舎移転整備) 3億7,334万円

備北地区消防組合消防本部・三次消防署新庁舎整備基本計画に基づき、消防機能の継続性の確保と多様化する消防・救急要請への対応、地域防災対策を推進するための拠点となる消防施設の整備に要する負担金を備北地区消防組合へ支出する。

◎交通安全対策の推進 2,221万円

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度により、日常生活を支援するとともに地域の交通安全の確保を図る。

- ガードレール等交通安全施設整備
- 運転免許返納高齢者支援事業



●環境衛生の充実

◎脱炭素地域推進事業 6,399万円（再掲）

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みに沿った「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、市の公共施設などのLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 西城自治振興センターLED化工事
- 図書館口和分館LED化工事
- 口和自治振興センターLED化工事
- 図書館総領分館LED化工事
- 総領自治振興センターLED化工事
- 西城中学校体育館LED化工事
- 庄原保育所LED化工事

◎「第4次庄原市環境基本計画」策定 649万円

国や県の環境基本計画などと補完・連携し、環境分野における方針や施策を示し、取り組みの推進を図るため、庄原市環境基本条例第9条に基づき「第4次庄原市環境基本計画」（R8～R12年度）を策定する。

◎電動車の導入 547万円（再掲）

公用車の計画的な更新に併せて、低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。

- 電気自動車購入

◎東城ストックヤード施設整備事業 2億3,488万円

老朽化の著しい旧東城ごみ焼却施設を解体撤去し、利用者の安全性や利便性を考慮したストックヤードとして施設整備を行う。

“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

●子育て支援

◎子どもたちと多世代の集いの場整備事業 2億9,474万円

子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い・憩うことのできる「子どもたちと多世代の集いの場」について、上野総合公園内の整備を進めることで、多様な交流を促進するとともに、周辺施設との相乗効果によるにぎわいの創出、交流人口・関係人口の増加を図る。

○整備工事

◎保育所管理運営事業 11億2,424万円

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児）【市独自】

○国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）【市独自】

○保育施設の修繕・改修

○保育所ICTの活用

◎病児病後児保育施設（わらべ保育室）の管理運営 1,431万円

病中または病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育を運営することにより、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎病後児保育室の運営補助 734万円

病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するため、小奴可こども園が施設内に設置する病後児保育室の運営支援を行う。

◎地域子育て支援の推進 5,318万円

子育て家庭を支援するため、地域の特色を生かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。

◎放課後児童健全育成事業 1億2,422万円

仕事と子育ての両立支援策および放課後の児童の居場所づくりとして、放課後児童クラブを開設する。



◎子育て支援施設整備事業 9,791万円

利用児童数の増加や施設の老朽化が進む中、子育て支援施設を改築することにより、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。

- 板橋子育て支援施設解体・外構工事
- 永末小子育て支援施設改修工事
- 東城子育て支援施設用地取得

◎子育て支援の充実 2,014万円

子育て家庭および事業所に対する子育て支援策として、本市独自の事業を行う。

- 出産祝い金
- チャイルドシート購入助成事業

◎子育て世代包括支援センターの運営 2,504万円

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育てなどに関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人一人に寄り添った子育て支援を進める。

- 乳児家庭全戸訪問
- 電子母子手帳（再掲）
- 出産子育て応援支援金

◎子ども家庭総合支援拠点の運営 886万円

本市に居住する子どもなどを対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言、幼児の発達に関する相談支援および関係機関との連絡調整などを行う。

- 家庭児童相談員の配置

◎乳幼児等医療費助成 7,704万円

子育て世代の経済的負担軽減を図るため、18歳到達年度までの乳幼児などに対する医療費の一部を助成する。

●高齢者の自立支援

◎高齢者等の生活支援 5,968万円<拡充>

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また、高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する人に対する研修受講費用の助成や施設整備補助など、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進する。

- 介護人材確保等協議会負担金
- 緊急通報装置の給付
- 介護職員研修受講費等補助金
- 介護人材確保事業補助金
- 高齢者等日常生活相談事業補助金
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業
- 高齢者等生活支援施設の管理
- 地域医療介護総合確保事業補助金【新規】

◎外出支援事業 555万円<新規>

市の補助事業として実施されてきた外出支援事業（おでかけ応援隊事業）の終了に伴い、車椅子を必要とする人およびその家族の外出機会を引き続き確保するため、車椅子に乗ったまま乗車することができる自動車（福祉車両）の貸し出しを行うとともに、在宅で日常生活において車椅子を利用している要介護3以上の人にタクシーの利用助成券を交付することで、外出に際しての経済的負担の軽減と社会参加の促進を図る。

- 福祉車両の貸出
- 高齢者外出支援券（タクシー利用助成券）の交付

◎「第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定 351万円

高齢者が住み慣れた地域で自立した自分らしい生活を送ることを支えるため、さまざまな福祉および介護保険制度を円滑に運営するための総合的な計画として、第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R9～R11）をR7～R8において策定する。

◎成年後見制度利用支援事業 357万円<新規>

認知症、知的障害その他の精神上的の障害があることにより、判断能力が低下し、財産の管理または日常生活に支障がある人の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用支援および権利擁護に係る司法、福祉などとの地域連携ネットワーク構築のための事業に取り組む。

- 中核機関事業業務委託



●障害者の自立支援

◎障害者の自立支援 11億7,550万円

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費や補装具費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者の自立した日常生活を支援する。

◎障害者の地域生活支援 7,836万円

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

◎障害者の支援 3,093万円

障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 障害者福祉事業所通所助成金
- じん臓障害者通院助成金
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）

◎障害者福祉の推進 2,217万円

日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民およびその介護者に対して手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

- 特別障害者手当
- 障害児福祉手当
- 経過的福祉手当
- 特別児童扶養手当
- 重度心身障害者在宅介護手当

◎「第8期庄原市障害福祉計画及び第4期庄原市障害児福祉計画」策定 307万円

令和5年度に策定した「第4期庄原市障害者福祉計画」を一体的に構成する計画のうち、令和8年度で計画期間の終了する「第7期庄原市障害福祉計画」および「第3期庄原市障害児福祉計画」について、障害者・児を取り巻く環境の変化に対応するため見直しを行い、次期計画（R9～R11年度）をR7～R8において策定する。

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 7,907万円

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

◎買物弱者対策支援事業 192万円

高齢者などの買い物支援および見守り活動を促進することで、安心して暮らせる環境づくりを進めるため、見守り世帯数に応じた奨励金を交付し、移動販売事業の持続性を確保する。

◎「第4期庄原市地域福祉計画」策定 329万円

社会情勢の変化や新たな市民ニーズに対応し、安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、第4期庄原市地域福祉計画（R9～R13年度）をR7～R8において策定する。

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 4,459万円<拡充>

各種健診事業や、健康教育・相談などの啓発事業を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 生活習慣病健康診査の実施
- 歯周病検診の実施【拡充】
- 食育推進事業

◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 394万円

健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。

- 糖尿病性腎症重症化予防事業
- デイホームへの専門職派遣

◎感染症対策の充実 1億4,564万円<拡充>

インフルエンザ、日本脳炎、水ぼうそう、おたふくかぜ、新型コロナウイルスに加え、予防接種法の改正により新たに带状疱疹の予防のためのワクチン接種を実施するほか、骨髄移植手術などの特別な事情により免疫が低下または消失した人に対して、予防再接種に要する費用を助成する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、四種混合等
- 予防再接種助成
- 新型コロナウイルスワクチン
- 带状疱疹ワクチン【新規】



●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億9,722万円

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 小児救急医療支援事業
- 公的病院救急医療体制整備補助
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）

◎小児診療体制の維持 1,600万円

公的医療機関（庄原赤十字病院）の小児診療体制を維持するため、勤務環境などの整備に係る費用の支援を行う。

◎周産期医療運営支援 4,450万円

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

●社会保障制度の適正運営

◎生活困窮者等の支援 1,838万円

生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」「住居確保給付金の支給」を行う。また、社会問題である「ひきこもり」の解決に向け、相談窓口を明確化し早期支援につなげるとともに、居場所づくりやネットワークづくりなどのひきこもり支援の強化を図る。

- 自立相談支援
- 住居確保給付金
- ひきこもり支援ステーション事業

“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

●学校教育の充実

◎学校教育環境の充実 7億8,459万円

学校施設について、老朽化が進行する中で施設の機能向上や長寿命化改修を図る。

- 東小学校長寿命化改修工事
- 小・中学校トイレ洋式化改修工事
- 永末小学校図工室等増築改修 など

◎学校施設・設備の充実 1,962万円

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

◎学校教育活動の充実 3億1,123万円

教科指導・体験活動の充実、教育の情報化の推進、教職員の研修会や児童生徒の学力調査の実施などにより学校教育活動の充実を図る。

- 学校体験活動事業補助
- クラブ遠征補助
- 学校運営協議会
- 部活動地域移行検討会
- 教育備品等の整備
- 教育用PC（タブレット）の更新

◎外国語教育の充実 4,031万円

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。

- 外国語指導助手の活用
- 英語検定料補助金
- グローバル人材育成事業

◎読書のまちづくり 2,575万円

児童生徒の思考力・表現力などを育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

- 学校司書の配置

◎「第3期庄原市教育振興基本計画」策定 100万円

本市の教育振興に関する総合的かつ計画的な推進を図るため、「第3期庄原市教育振興基本計画」（R8～R12年度）を策定し、引き続き、教育基本法に示された理念の実現と本市教育の充実に取り組む。



◎学校給食の充実 3億5,233万円

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理・整備を行う。また、物価高騰に伴う学校給食の食材費の高騰が続く中、安全・安心な質の高い給食を提供するとともに、学校給食費に係る保護者の負担を軽減するための支援を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）
- 学校給食費負担軽減支援金

◎私立幼稚園支援事業 3,243万円

子ども・子育て支援制度による保育料無償化に取り組むとともに施設型給付制度へ移行した私立幼稚園の運営の安定化と幼児教育の実践の継続を図る。

- 子ども・子育て支援制度による幼児教育・保育無償化の実施
- 第2子入園料半額化・第3子以降入園料補助（上限3万円）【市独自】
- 国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化【市独自】

●生涯学習・社会教育の充実

◎図書館の管理運営 6,888万円

市園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

- 子供の読書活動の推進
- 図書館機能の充実
- 電子図書の充実（再掲）

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 815万円

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費を助成するほか、埋蔵文化財の保護・活用につなげていくための普及啓発活動などを行う。

- 埋蔵文化財センター管理運営
- 甲山古墳第3次発掘調査事業

◎芸術文化の振興 7,531万円

地域文化の振興や文化活動団体への支援および市民会館の管理運営を行う。

- ロビーコンサートの実施
- 庄原市民会館、東城文化ホール等の管理運営
- 本物の舞台芸術体験事業の実施

◎博物館・資料館の管理運営 4,430万円

各博物館・資料館の特色を生かした管理運営を行う。学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。

●スポーツの推進

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 133万円

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進と競技力の向上に努める。

○レベルアップ教室

◎「第3期庄原市スポーツ推進計画」策定 40万円

スポーツ基本法および国、県の基本計画を参酌して、スポーツ分野で取り組むべき基本目標とその実現に向けた基本方針や施策などを盛り込んだ本市の第3期スポーツ推進計画を、R7～R8において策定する。

◎社会体育施設の管理運営 1億9,048万円

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設の管理運営とともに、老朽化に対応した整備および修繕を行う。

●家庭・地域の教育力の向上

◎教育風土の醸成 145万円

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」を目指し、子どもたちがふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として、激しく変動する社会を将来にわたって生き抜き、活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

○教育フォーラムの開催

○中学校合唱コンクール

5. 持続可能な財政運営プランの取組み

令和3年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～」に基づく取組効果額は次のとおり。

■歳入：①

項目	令和7年度プラン 目標額①	令和7年度当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
市 税	1,346万円	1,725万円	379万円
ふるさと応援寄附金	300万円	300万円	0万円
未利用財産の利活用等	400万円	222万円	▲178万円
合 計	2,146万円	2,247万円	101万円

■歳出：②

項目	令和7年度プラン 目標額①	令和7年度当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
繰 出 金	▲1,324万円	▲1,479万円	▲155万円
公 債 費	▲5,126万円	▲5,126万円	0万円
普通建設事業 充 当 一 般 財 源	▲2,000万円	▲4,495万円	▲2,495万円
合 計	▲8,450万円	▲1億1,100万円	▲2,650万円

■合計：② - ①

項目	令和7年度プラン 目標額①	令和7年度当初予算 取組効果額②	差引 ②-①
合 計	▲1億 596万円	▲1億3,347万円	▲2,751万円

【参考】財政運営プラン～後期実施計画～各年度取組状況

年 度	健全化目標額①	取組効果額②	差引 ②-①
令 和 5 年 度	▲1億1,000万円	▲1億2,379万円	▲1,379万円
令 和 6 年 度	▲1億円	▲9,539万円	461万円
令 和 7 年 度	▲1億円	▲1億3,347万円	▲3,347万円

※1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※2：労務単価や光熱水費の高騰などの特殊要因による増額は加味しない。

6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	266万円	215万円	51万円	24.0%

② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入は51万円増額の255万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は11万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	2,055万円	3,136万円	▲1,081万円	▲34.5%

② 予算概要

歳出では、レントゲン機器更新の完了により984万円を減額し、診療所運営に係る診療報酬委託料、光熱水費、負担金等として2,045万円を計上している。

歳入では、診療収入は64万円減額の1,965万円を見込み、一般会計繰入金は30万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	1,270万円	1,292万円	▲22万円	▲1.7%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料993万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など277万円を計上している。

歳入では、診療収入を92万円減額の788万円見込み、一般会計繰入金は、70万円増額の481万円を計上している。

(4) 国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	37億7,577万円	37億6,275万円	1,302万円	0.3%

② 予算概要

歳出では、保険給付費を27億2,020万円、国民健康保険事業費納付金を8億5,577万円計上している。

歳入では、基金繰入金について、保険税激変緩和措置分として急激な引き上げの抑制のため7,327万円繰り入れることとし、国民健康保険財政調整基金繰入金を合計7,860万円計上している。また、保険税は476万円減額の5億7,147万円、一般会計繰入金は3,417万円減額の3億211万円を計上している。

(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	6,781万円	6,141万円	640万円	10.4%

② 予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費として262万円増額の4,285万円を計上している。医業費は医薬材料費の増加、ワイヤレス超音波画像診断装置の導入などにより378万円増額の2,486万円を計上している。

歳入では、診療収入で441万円増額となる5,129万円を見込み、一般会計繰入金490万円を計上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	8億13万円	7億8,372万円	1,641万円	2.1%

② 予算概要

歳出では、保険料や保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金などを7億8,506万円計上するほか、一般事務経費や保険料徴収事務費などを1,507万円計上している。

歳入では、保険料に特別徴収保険料4億2,532万円、普通徴収保険料1億4,162万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与等繰入金を569万円、事務費等繰入金を3,042万円、保険基盤安定繰入金を1億9,018万円の合計2億2,628万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金596万円などを計上している。

(7) 介護保険特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	62億8,780万円	63億1,419万円	▲2,639万円	▲0.4%

② 予算概要

歳出では、保険給付費について、居宅介護サービス給付費を2,879万円の増額、施設介護サービス給付事業を1,010万円の減額などを見込み、58億4,720万円を計上した。

また、地域支援事業では、訪問基準緩和サービス事業の減額などにより、277万円減額となる3億4,372万円を見込んでいる。

歳入では、保険料を421万円減額の10億2,496万円を見込み、保険給付費の減額などに伴い、国庫支出金1,411万円、支払基金交付金950万円の減額を見込んでいる。一般会計繰入金は、1,260万円減額の9億3,887万円とし、財源調整として介護給付費準備基金から1億105万円の繰入を計上した。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	5,499万円	5,815万円	▲316万円	▲5.4%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、指定介護予防支援の減額を見込み、317万円減額となる5,499万円を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入3,604万円を見込み、一般会計繰入金は177万円増額の1,895万円を計上している。

(9) 宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち150万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



7. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

区 分	令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込)	令和7年度(当初見込)
経常収支比率	97.9%	98.3%	98.6%

(2) 実質公債費比率(3年平均)

区 分	令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込)	令和7年度(当初見込)
実質公債費比率	11.4%	11.7%	11.8%

(3) 市債残高の見込

区 分	令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込)	令和7年度(当初見込)
普通会計	353億7,055万円	360億6,994万円	361億6,414万円
特別会計	24億5,841万円	0万円	0万円
企業会計	39億4,833万円	55億9,546万円	52億9,435万円
合 計	417億7,729万円	416億6,540万円	412億3,269万円
対前年度	▲22億 641万円	▲1億1,189万円	▲4億3,271万円

(4) 基金残高の見込

区 分	令和5年度(決算)	令和6年度(決算見込)	令和7年度(当初見込)
財政調整基金	46億7,869万円	40億3,864万円	33億8,271万円
減債基金	7,233万円	1億2,773万円	4,651万円
特定目的基金	28億4,246万円	30億9,892万円	28億 452万円
土地開発基金	1億1,955万円	1億1,956万円	1億1,976万円
合 計	77億1,304万円	73億8,485万円	63億5,350万円

※金額は、表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合があります。